

平成20年5月期 決算短信

平成20年7月24日

上場取引所 JQ

上場会社名 カネコ種苗株式会社
 コード番号 1376 URL <http://www.kanekoseeds.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長
 定時株主総会開催予定日 平成20年8月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年8月28日

(氏名) 麻生 潔
 (氏名) 長谷 浩克
 配当支払開始予定日

TEL 027-251-1619
 平成20年8月29日

(百万円未満切捨て)

1. 20年5月期の連結業績(平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期	43,957	0.8	1,183	10.7	1,197	7.0	654	17.5
19年5月期	43,618	2.4	1,069	13.0	1,118	11.2	556	1.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年5月期	56.10	—	6.8	3.5	2.7
19年5月期	47.72	—	6.0	3.3	2.4

(参考) 持分法投資損益 20年5月期 ー百万円 19年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年5月期	34,012	9,761	28.7	837.00
19年5月期	33,671	9,426	28.0	808.12

(参考) 自己資本 20年5月期 9,761百万円 19年5月期 9,426百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年5月期	△780	△183	674	895
19年5月期	916	△651	△531	1,184

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%	%
19年5月期	—	6.00	—	8.00	14.00	163	29.3
20年5月期	—	6.00	—	8.00	14.00	163	25.0
21年5月期(予想)	—	6.00	—	8.00	14.00	—	25.9

3. 21年5月期の連結業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	18,600	1.0	180	18.2	200	22.2	110	48.4	9.43
通期	45,000	2.4	1,270	7.3	1,300	8.6	700	7.0	60.02

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)

(注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年5月期 11,772,626株 19年5月期 11,772,626株

② 期末自己株式数 20年5月期 109,625株 19年5月期 107,791株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年5月期の個別業績(平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期	43,804	0.7	1,170	9.6	1,189	5.9	646	15.3
19年5月期	43,479	2.4	1,068	13.8	1,122	11.9	560	2.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
20年5月期	55.43		—	
19年5月期	48.06		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年5月期	33,970		9,726		28.6		833.93	
19年5月期	33,637		9,398		27.9		805.72	

(参考) 自己資本 20年5月期 9,726百万円 19年5月期 9,398百万円

2. 21年5月期の個別業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	18,500	0.8	180	23.1	200	25.0	110	56.0	9.43
通期	44,800	2.3	1,270	8.5	1,300	9.3	700	8.3	60.02

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は企業業績が堅調に推移し、雇用情勢の改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、原油価格の高騰や米国サブプライムローン問題、建築確認の厳格化に伴う住宅着工の落ち込み、さらには株価の下落等、年度後半は景気下振れリスクが高まりました。また、国内農業の状況は、農業人口の減少や農業従事者の高齢化、輸入農産物の増加などの構造問題に加え、燃料価格や飼料価格の高騰によるコスト増等の厳しい状況が続いております。こうしたなか、当社の業績は、種苗事業において野菜種子及び飼料作物種子の売上が伸長したこと等により、売上高439億57百万円で前年同期比3億39百万円（0.8%）増と増収となり、利益面でも、営業利益11億83百万円で前年同期比1億14百万円（10.7%）増、経常利益11億97百万円で前年同期比78百万円（7.0%）増、当期純利益6億54百万円で前年同期比97百万円（17.5%）増と増益となりました。

各事業別セグメントの概況は以下のとおりであります。

種苗事業

種苗事業では、野菜種子関係でキャベツの輸出が増加し、国内販売においてキャベツ・タマネギ・エダマメ・カボチャが好調に推移いたしました。また、牧草関係で平成19年1月に株式会社ゲン・コーポレーションの種子事業を譲受けたことや、購入飼料高騰から自給飼料が増産傾向になったことにより飼料作物種子を中心に売上増となり、種苗事業トータルで、売上高63億72百万円で前年同期比4.0%の増収となりました。

花き事業

花き事業では、需要低迷が続くなか、収益力強化に向けオリジナル商品の販売に注力し、ホームユース向けの球根・野菜苗や営利栽培農家向けのトルコギキョウ種子・カーネーション苗等が順調に推移いたしました。また園芸資材では肥料・園芸農薬は減収になったものの、家庭菜園用品等の増収でカバーし、花き事業トータルで、売上高104億25百万円で前年同期比微増となりました。

農材事業

主要取扱商品の農薬は使用量が年々減少しており、当社もその影響を受け、売上高179億54百万円で前年同期比微減となりました。しかしながら、販売先や販売商品の見直しを図り、採算性は向上いたしました。

施設材事業

施設材事業を取り巻く環境は、歴史的な原油高・素材高を背景として度重なる商品価格への転嫁が進む状況でありました。それに対し需要面では、今春に消耗資材を中心に値上げ前の大幅な駆け込み需要が発生いたしました。しかしながら農家の設備投資意欲は依然として低調で、温室及び養液栽培プラントの完工売上高が低迷し、売上高88億20百万円で前年同期比横ばいとなりました。

造園事業

売上高3億83百万円で前年同期比増収となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、種苗事業において、野菜種子関係でキャベツ・タマネギ・トマトの輸出増やキャベツ・エダマメ・カボチャ等の国内販売増が見込めます。購入飼料高騰に対応して、自給飼料の増産傾向が予測できることから飼料作物種子の伸長や、肥料の高騰による緑肥作物種子の作付が大きく増加することに伴う売上伸長が期待できます。また、農材事業において、平成20年5月期より販売開始した被覆肥料と従来から取扱っている農薬を絡めた営業推進等による相乗効果を見込み、売上高450億円、営業利益12億70百万円、経常利益13億円、当期純利益7億円と増収増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の分析

当連結会計年度末における「資産の部」の残高は、340億12百万円で前年同期比3億41百万円（1.0%）増となりました。これは主に、売上債権の増加によるものであります。

また「負債の部」の残高は、242億50百万円で前年同期比横ばいとなりました。「純資産の部」の残高は、97億61百万円で前年同期比3億35百万円（3.6%）増となりました。これは主に、「純資産の部」のうち、利益剰余金が利益計上により増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2億88百万円減少し、8億95百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、7億80百万円（前年同期比185.1%増）となりました。

これは主に、売上債権の増加額14億28百万円及び仕入債務の減少額7億77百万円が、税金等調整前当期純利益11億95百万円を、上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億83百万円（前年同期比71.9%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、6億74百万円（前年同期比227.1%増）であります。

これは主に、営業活動等で使用した資金を、短期借入金で調達したものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期
自己資本比率（%）	23.1	25.4	27.2	28.0	28.7
時価ベースの自己資本比率（%）	20.3	23.7	25.8	26.3	25.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	1.9	15.4	3.3	2.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	43.6	5.2	21.1	18.2	—

（注）1. 各指標は、下記の基準で算出しております。

（1）自己資本比率＝自己資本÷総資産

（2）時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

（3）キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷キャッシュ・フロー

（4）インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー÷利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策の基本的な考え方は、現在の株主への配当を充実するとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、期末配当を1株当たり8円とし、すでに実施済みの中間配当の6円と合わせて年間14円を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場のニーズに応える新商品・新技術の研究開発体制を強化し、さらにグローバル戦略の展開を図るために有効に投資してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

①種子等の品質について

種子等の品質管理には万全を期しておりますが、種子等は本質的に生物であり、万全の注意を払って採種を行ったとしても、天候その他予期せざる要因により品質が劣化することがあります。したがって、純度・発芽率等が完全な種子のみを生産・供給できるものではありません。

②種子生産の作柄について

当社グループは、野菜・牧草・花の種子等の販売を事業の主力として営んでおります。

これらの生産については、野外の農地に植えつけることにより採種する 경우가大部分であります。こうした生産の形態をとることは、おのずと生産量や品質が天候等の自然条件に大きく左右されることとなります。作柄が不良となることに備え、比較的長期間の販売に耐えうる在庫量を確保しておくことや、安定的な種子供給のため、地球上の異なる地域・気候を利用して採種することなどの対応を行っております。しかしながら、天候不順等による不作により、種子等が品不足となり販売に支障をきたす可能性は完全には回避できません。

③開発期間の長期化

当社グループの種子等の開発期間は、比較的短いもので5年、長いもので10年程度を要し、その期間を大幅に短縮することは容易ではありません。また、長期間開発に努力しても、期待する成果が必ずしも得られるものではありません。

④債権管理リスク

当社グループは、売掛金や受取手形などの債権を有しております。与信管理については常に充分注意しておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 3 社で構成され、種苗の生産・販売、花き園芸用品、農薬・農業用施設材の販売及び養液栽培システム・温室・造園工事の設計・施工を行っております。

当社グループの各事業の内容は、次のとおりであります。

種苗事業 種苗事業では、当社及び非連結子会社 2 社が、野菜種子や牧草種子等の委託生産・仕入・販売を行っております。

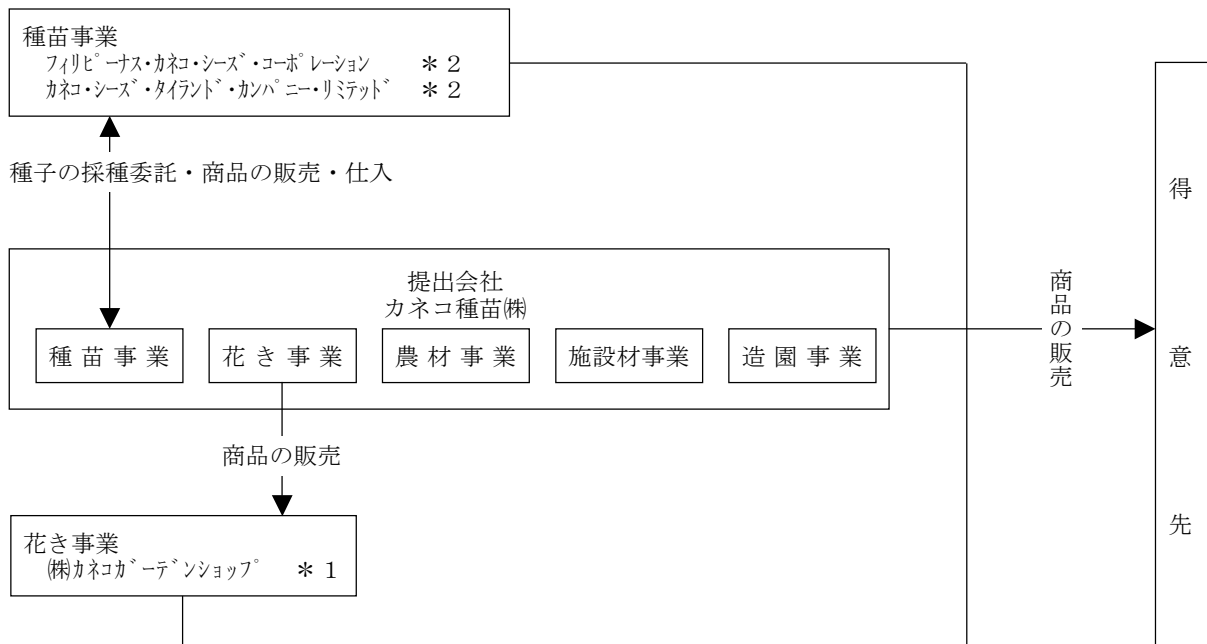
花き事業 花き事業では、当社及び連結子会社である㈱カネコガーデンショップが、花の種子・苗等の委託生産・販売や花き園芸用品の仕入・販売を行っております。

農材事業 農材事業では、当社が農薬等の仕入・販売を行っております。

施設材事業 施設材事業では、農業用施設材の仕入・販売や養液栽培システム及び温室を当社独自に開発・販売しております。

造園事業 造園事業では、官公庁の緑化工事、一般企業の工場緑化等の設計・施工を行っております。

当社及び当社グループの当該事業における位置付けを図示すると以下のとおりであります。



* 1：連結子会社

* 2：非連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、会社設立以来「社会に必要とされ、社会に貢献する価値ある会社」を目指し、経営体質の強化に努め、今日の基盤を築いてまいりました。

お取引先はじめ関係者の皆様から、その経営姿勢を高く評価され、社会に貢献することが事業の発展につながり、それにより社業の発展、そして株主の皆様に対して利益を還元できるものと考えております。

また、当社グループは、「ハイテクと国際化」を経営の基本としており、新商品・新技術の研究開発を行うことにより、安全で高品質な食料の供給や生活と心に彩りを添える花の提供、また農業の環境負荷の軽減や、効率化・省力化にも貢献してまいりたいと考えております。さらには種子生産及び販売両面での積極的な海外展開に取り組み、世界的な人口増加等により懸念される、食料不足への対応にも寄与したいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの取扱商品の多くは、わが国ひいては世界の食料供給に関連する商材であります。これらを効率良く供給することにより、利益の源泉である売上高の増加を確保し、経常利益額の拡大を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「ハイテクと国際化」を経営の基本方針とし、研究活動充実による自社オリジナル商品の開発と世界レベルでの事業展開を今後も図ってまいります。海外展開においては、種子の海外生産によるコストダウンの更なる進展と、販売面では既存商圏のシェアアップと販路拡大による業績向上とともに、世界レベルでの食料供給と食物バランスの改善に貢献したいと考えております。

また研究開発の分野においては、野菜関係で耐病性・良食味性・収量性に優れた品種の開発、牧草関係では世界的に通用するトウモロコシ及びイタリアンライグラス等の開発を行っております。さらに花き関係は、新規性に富んだ花色品種の開発、養液栽培システム関係は、省力化と高品質の作物生産を両立させる栽培法の研究等を行ってまいりました。加えて、住友化学株式会社と環境にやさしく施肥作業を省力化する被覆肥料を共同開発いたしました。これら「ハイテクと国際化」の手法と、農薬や農業資材、ホームユース向け園芸用品の販売を組合わせて、一層の業績向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内農業分野は、国内の人口減や少子高齢化による食料消費の低迷、農業の担い手不足、農産物の海外からの大量流入、燃料価格や穀物相場の高騰による農家経営の圧迫など一層厳しさが増しております。また、農薬が混入したギョーザに代表される「食の安全・安心」への不安や関心の高まりとともに、食品に対する消費者の目は一段と厳しくなり、加えて、環境問題への対応も企業にとって欠かせないものとして定着いたしました。

当社グループにとっては、これらの変化や新たな環境にマッチした品種の開発等で対応することが必要となります。そうした状況に対応する方策として、より競争力があり、かつ病気に強い品種の開発等によりシェアアップを図ることや、温室・養液栽培システム及び被覆肥料等を使った省力化を可能とすることにより、農業の担い手不足対策等に貢献してまいります。また、今後も食料需要の増加が見込まれる海外への野菜種子の販売拡大、さらにトウモロコシ及びイタリアンライグラスの販路を、海外まで発展させるべく、品種開発を行っております。

花き種苗の開発では、品種のラインナップ化を進め、幅広いニーズに応えられる商品開発により差別化を図ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

ジャスダック証券取引所に提出・開示いたしました「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照ください。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	1,572,673		1,283,704	
2. 受取手形及び売掛金	※4	18,203,083		19,459,039	
3. たな卸資産		4,521,062		4,160,590	
4. 繰延税金資産		208,572		199,082	
5. その他		472,776		507,034	
貸倒引当金		△53,996		△68,012	
流動資産合計		24,924,170	74.0	25,541,438	75.1
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1)建物及び構築物	※1.3	1,908,822		1,849,484	
(2)土地	※1	3,950,144		4,086,898	
(3)その他	※3	168,435		141,963	
有形固定資産合計		6,027,402	17.9	6,078,346	17.9
2. 無形固定資産		244,489	0.7	214,438	0.6
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	※1.2	1,832,882		1,441,797	
(2)長期貸付金		41,969		31,969	
(3)繰延税金資産		207,307		279,629	
(4)その他		500,074		606,854	
貸倒引当金		△107,047		△181,694	
投資その他の資産合計		2,475,185	7.4	2,178,556	6.4
固定資産合計		8,747,077	26.0	8,471,341	24.9
資産合計		33,671,247	100.0	34,012,779	100.0

		前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※4	19,284,701		18,484,370	
2. 短期借入金	※1	2,465,366		3,313,766	
3. 未払法人税等		240,638		282,080	
4. その他		983,334		946,639	
流動負債合計		22,974,041	68.2	23,026,856	67.7
II 固定負債					
1. 長期借入金		19,515		10,749	
2. 退職給付引当金		1,037,174		1,003,485	
3. 役員退職慰労引当金		194,980		182,480	
4. その他		18,963		27,333	
固定負債合計		1,270,632	3.8	1,224,047	3.6
負債合計		24,244,673	72.0	24,250,903	71.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,491,267	4.4	1,491,267	4.4
2. 資本剰余金		1,752,007	5.2	1,752,017	5.2
3. 利益剰余金		5,752,849	17.1	6,243,841	18.3
4. 自己株式		△63,081	△0.2	△64,330	△0.2
株主資本合計		8,933,043	26.5	9,422,796	27.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		493,530		339,079	
評価・換算差額等合計		493,530	1.5	339,079	1.0
純資産合計		9,426,573	28.0	9,761,876	28.7
負債純資産合計		33,671,247	100.0	34,012,779	100.0

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1.2		43,618,554	100.0		43,957,699	100.0
II 売上原価			36,769,140	84.3		36,791,378	83.7
売上総利益			6,849,413	15.7		7,166,320	16.3
III 販売費及び一般管理費			5,779,989	13.3		5,982,681	13.6
営業利益			1,069,424	2.4		1,183,639	2.7
IV 営業外収益	※1.2						
1. 受取利息		5,661			7,153		
2. 受取配当金		19,195			21,665		
3. 受取家賃		52,441			52,001		
4. その他		26,587	103,885	0.2	17,089	97,908	0.2
V 営業外費用	※1.2						
1. 支払利息		48,614			65,217		
2. 為替差損		3,392			12,050		
3. その他		2,412	54,419	0.1	7,022	84,290	0.2
経常利益			1,118,890	2.5		1,197,256	2.7
VI 特別利益	※3						
1. 固定資産売却益		—			33,080		
2. 投資有価証券売却益	※3	732	732	0.0	59,160	92,240	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	4,252			—		
2. 固定資産処分損	※5	3,989			1,207		
3. 投資有価証券評価損	※6	27,759			93,054		
4. 減損損失		72,606	108,606	0.2	—	94,262	0.2
税金等調整前当期純利益	※6		1,011,015	2.3		1,195,235	2.7
法人税、住民税及び事業税		466,080			499,080		
法人税等調整額		△11,702	454,377	1.0	41,862	540,942	1.2
当期純利益			556,638	1.3		654,292	1.5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高（千円）	1,491,267	1,751,980	5,417,872	△61,750	8,599,369
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△221,660		△221,660
当期純利益			556,638		556,638
自己株式の処分		27		111	138
自己株式の取得				△1,442	△1,442
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	27	334,977	△1,330	333,673
平成19年5月31日残高（千円）	1,491,267	1,752,007	5,752,849	△63,081	8,933,043

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年5月31日残高（千円）	492,602	492,602	9,091,972
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△221,660
当期純利益			556,638
自己株式の処分			138
自己株式の取得			△1,442
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	927	927	927
連結会計年度中の変動額合計（千円）	927	927	334,601
平成19年5月31日残高（千円）	493,530	493,530	9,426,573

当連結会計年度（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日残高（千円）	1,491,267	1,752,007	5,752,849	△63,081	8,933,043
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△163,300		△163,300
当期純利益			654,292		654,292
自己株式の処分		10		99	109
自己株式の取得				△1,348	△1,348
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	10	490,991	△1,249	489,752
平成20年5月31日残高（千円）	1,491,267	1,752,017	6,243,841	△64,330	9,422,796

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年5月31日残高（千円）	493,530	493,530	9,426,573
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△163,300
当期純利益			654,292
自己株式の処分			109
自己株式の取得			△1,348
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△154,450	△154,450	△154,450
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△154,450	△154,450	335,302
平成20年5月31日残高（千円）	339,079	339,079	9,761,876

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,011,015	1,195,235
減価償却費		207,976	210,532
減損損失		72,606	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少額)		△11,263	88,662
退職給付引当金の減少額		△36,222	△33,689
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少額)		12,925	△12,500
受取利息及び受取配当金		△24,856	△28,818
支払利息		48,614	65,217
投資有価証券評価損		27,759	93,054
投資有価証券売却益		△732	△59,160
有形固定資産売却及び除却損		8,241	1,207
有形固定資産売却益		—	△33,080
売上債権の増減額 (△は増加額)		76,185	△1,428,889
たな卸資産の増減額 (△は増加額)		△223,122	360,471
仕入債務の増減額 (△は減少額)		244,235	△777,845
差入保証金の増減額 (△は増加額)		77,096	△24,360
未払消費税等の増減額 (△は減少額)		△8,758	60,194
役員賞与の支払額		△20,000	—
その他の増減額		8,753	40,377
小計		1,470,453	△283,389
利息及び配当金の受取額		24,954	28,936
利息の支払額		△50,509	△67,333
法人税等の支払額		△527,983	△458,638
営業活動によるキャッシュ・フロー		916,915	△780,425

		前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△316,467	△265,412
有形固定資産の売却による収入		40,365	39,573
無形固定資産の取得による支出		△400	△588
投資有価証券の取得による支出		△5,320	△44,063
投資有価証券の売却による収入		1,512	68,206
貸付金回収による収入		16,000	10,000
その他の増減額		△386,952	8,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		△651,262	△183,310
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		4,750,000	4,480,000
短期借入金の返済による支出		△4,880,000	△3,630,000
長期借入金の返済による支出		△179,366	△10,366
配当金の支払額		△220,411	△163,628
自己株式の売却による収入		138	109
自己株式の取得による支出		△1,442	△1,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		△531,081	674,766
IV 現金及び現金同等物の減少額		△265,429	△288,968
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,449,602	1,184,173
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,184,173	895,204

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
—————	該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 ㈱カネコガーデンショップ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 フィリピーナス・カネコ・シーズ・コーポレーション カネコ・シーズ・タイランド・カンパニー・リミテッド (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 ㈱カネコガーデンショップ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 フィリピーナス・カネコ・シーズ・コーポレーション カネコ・シーズ・タイランド・カンパニー・リミテッド (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 2社（フィリピーナス・カネコ・シーズ・コーポレーション、カネコ・シーズ・タイランド・カンパニー・リミテッド）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 一社</p> <p>(2) 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社㈱カネコガーデンショップの決算日は、2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社㈱カネコガーデンショップの決算日は、2月29日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)				
	<p>② たな卸資産 商品 総平均法による原価法 ただし、ミニチューバー（種イモ）関係のうちマイクロチューバーについては先入先出法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table><tr><td>建物</td><td>5～50年</td></tr><tr><td>構築物</td><td>10～20年</td></tr></table> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>③ 長期前払費用 定額法 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	5～50年	構築物	10～20年	<p>② たな卸資産 商品 同 左</p> <p>未成工事支出金 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>③ 長期前払費用 同 左</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5％相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
建物	5～50年					
構築物	10～20年					

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 退職給付引当金 同 左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)																																																								
※1. 担保に供している資産及び担保権により担保されている債務の状況	※1. 担保に供している資産及び担保権により担保されている債務の状況																																																								
<table><tr><th colspan="2">資産の種類</th><th colspan="2">債務の種類</th></tr><tr><th>区分</th><th>金額 (千円)</th><th>区分</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td>預金</td><td>34,500</td><td>短期借入金</td><td>2,305,000</td></tr><tr><td>土地</td><td>757,590</td><td></td><td></td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>263,184</td><td></td><td></td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>225,187</td><td></td><td></td></tr><tr><td>合計</td><td>1,280,462</td><td>合計</td><td>2,305,000</td></tr></table>	資産の種類		債務の種類		区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)	預金	34,500	短期借入金	2,305,000	土地	757,590			建物及び構築物	263,184			投資有価証券	225,187			合計	1,280,462	合計	2,305,000	<table><tr><th colspan="2">資産の種類</th><th colspan="2">債務の種類</th></tr><tr><th>区分</th><th>金額 (千円)</th><th>区分</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td>預金</td><td>34,500</td><td>短期借入金</td><td>2,855,000</td></tr><tr><td>土地</td><td>757,590</td><td></td><td></td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>248,964</td><td></td><td></td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>203,178</td><td></td><td></td></tr><tr><td>合計</td><td>1,244,233</td><td>合計</td><td>2,855,000</td></tr></table>	資産の種類		債務の種類		区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)	預金	34,500	短期借入金	2,855,000	土地	757,590			建物及び構築物	248,964			投資有価証券	203,178			合計	1,244,233	合計	2,855,000
資産の種類		債務の種類																																																							
区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)																																																						
預金	34,500	短期借入金	2,305,000																																																						
土地	757,590																																																								
建物及び構築物	263,184																																																								
投資有価証券	225,187																																																								
合計	1,280,462	合計	2,305,000																																																						
資産の種類		債務の種類																																																							
区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)																																																						
預金	34,500	短期借入金	2,855,000																																																						
土地	757,590																																																								
建物及び構築物	248,964																																																								
投資有価証券	203,178																																																								
合計	1,244,233	合計	2,855,000																																																						
※2. 非連結子会社株式は48,501千円であります。	※2. 非連結子会社株式は48,501千円であります。																																																								
※3. 有形固定資産の減価償却累計額は3,916,936千円であります。	※3. 有形固定資産の減価償却累計額は4,074,587千円であります。																																																								
※4. _____	※4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 697,782 千円 支払手形 440,097 千円																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)								
※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。								
(千円)	(千円)								
荷造・運搬費 521,279	荷造・運搬費 528,594								
貸倒引当金繰入額 27,970	貸倒引当金繰入額 104,663								
従業員給与手当 1,647,612	従業員給与手当 1,663,088								
従業員賞与 574,398	従業員賞与 575,101								
退職給付費用 171,128	退職給付費用 164,947								
役員退職慰労引当金繰入額 13,125	役員退職慰労引当金繰入額 15,100								
法定福利費 401,232	法定福利費 399,361								
旅費交通費 256,295	旅費交通費 268,292								
諸税公課 113,759	諸税公課 118,126								
減価償却費 188,905	減価償却費 190,475								
研究開発費 492,475	研究開発費 519,819								
※ 2. 研究開発費の総額	※ 2. 研究開発費の総額								
(千円)	(千円)								
一般管理費に含まれる研究開発費 492,475	一般管理費に含まれる研究開発費 519,819								
※ 3. _____	※ 3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。								
	(千円)								
	土地 33,080								
※ 4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	※ 4. _____								
(千円)									
土地 4,252									
※ 5. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。	※ 5. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。								
(千円)	(千円)								
建物 110	構築物 12								
建物解体費用 300	機械装置 184								
その他 3,578	車輛運搬具 1,003								
計 3,989	工具器具備品 7								
※ 6. 減損損失	計 1,207								
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※ 6. _____								
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>群馬県高崎市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>72,606</td></tr></table>	場所	用途	種類	金額	群馬県高崎市	遊休資産	土地	72,606	
場所	用途	種類	金額						
群馬県高崎市	遊休資産	土地	72,606						
当社グループは、拠点別に資産をグループ化し、賃貸資産・遊休資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。									
上記の遊休資産である土地については、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（72,606千円）として特別損失に計上しております。									
なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額等を基礎として評価しております。									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,772,626	—	—	11,772,626
合計	11,772,626	—	—	11,772,626
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2	106,000	1,982	191	107,791
合計	106,000	1,982	191	107,791

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,982株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少191株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	151,666	13	平成18年5月31日	平成18年8月31日
平成19年1月25日 取締役会	普通株式	69,994	6	平成18年11月30日	平成19年2月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	93,318	利益剰余金	8	平成19年5月31日	平成19年8月31日

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,772,626	—	—	11,772,626
合計	11,772,626	—	—	11,772,626
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2	107,791	2,003	169	109,625
合計	107,791	2,003	169	109,625

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,003株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少169株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	93,318	8	平成19年5月31日	平成19年8月31日
平成20年1月23日 取締役会	普通株式	69,982	6	平成19年11月30日	平成20年2月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	93,304	利益剰余金	8	平成20年5月31日	平成20年8月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,572,673 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△388,500</u> 現金及び現金同等物 <u>1,184,173</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,283,704 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△388,500</u> 現金及び現金同等物 <u>895,204</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><td></td><td>取得価額相 当額 (千円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相 当額 (千円)</td></tr><tr><td>その他の有形固 定資産</td><td>150, 227</td><td>91, 862</td><td>58, 365</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>120, 843</td><td>70, 842</td><td>50, 001</td></tr><tr><td>合計</td><td>271, 070</td><td>162, 704</td><td>108, 366</td></tr></table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	その他の有形固 定資産	150, 227	91, 862	58, 365	無形固定資産	120, 843	70, 842	50, 001	合計	271, 070	162, 704	108, 366	<table><tr><td></td><td>取得価額相 当額 (千円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相 当額 (千円)</td></tr><tr><td>その他の有形固 定資産</td><td>146, 355</td><td>111, 894</td><td>34, 461</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>120, 843</td><td>92, 776</td><td>28, 067</td></tr><tr><td>合計</td><td>267, 199</td><td>204, 670</td><td>62, 528</td></tr></table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	その他の有形固 定資産	146, 355	111, 894	34, 461	無形固定資産	120, 843	92, 776	28, 067	合計	267, 199	204, 670	62, 528
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																														
その他の有形固 定資産	150, 227	91, 862	58, 365																														
無形固定資産	120, 843	70, 842	50, 001																														
合計	271, 070	162, 704	108, 366																														
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																														
その他の有形固 定資産	146, 355	111, 894	34, 461																														
無形固定資産	120, 843	92, 776	28, 067																														
合計	267, 199	204, 670	62, 528																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1 年内 49, 582千円	1 年内 41, 157千円																																
1 年超 58, 784千円	1 年超 21, 370千円																																
合計 108, 366千円	合計 62, 528千円																																
(注) 未経過リース料の期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため、支払利子込み法によ り算定しております。	同 左																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失																																
支払リース料 50, 197千円	支払リース料 50, 518千円																																
減価償却費相当額 50, 197千円	減価償却費相当額 50, 518千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によりしております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同 左																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年5月31日）			当連結会計年度（平成20年5月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	569,418	1,428,223	858,805	321,401	935,062	613,661
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	11,974	12,018	43
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	569,418	1,428,223	858,805	333,375	947,080	613,704
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	169,226	138,492	△30,734	318,872	272,210	△46,662
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	12,784	12,082	△702
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	169,226	138,492	△30,734	331,657	284,292	△47,364
合計		738,644	1,566,715	828,071	665,033	1,231,373	566,339

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）			当連結会計年度 （自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）
929	732	—	133,200	59,160	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 （平成19年5月31日）	当連結会計年度 （平成20年5月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	122,034	73,034
投資事業有限責任組合出資持分	95,631	88,889

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）及び当連結会計年度（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。
 適格退職年金制度は、平成5年6月1日より採用し、退職給与の50%相当額を移行しました。
 なお、連結子会社は、退職給付制度を採用しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,192,317	△2,238,069
(2) 年金資産 (千円)	997,772	1,075,194
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△1,194,545	△1,162,874
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	157,371	159,389
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (千円) (3) + (4) + (5)	△1,037,174	△1,003,485
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金 (千円) (6) - (7)	△1,037,174	△1,003,485

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
退職給付費用 (千円)	184,378	179,824
(1) 勤務費用 (千円)	126,442	125,467
(2) 利息費用 (千円)	42,642	43,846
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△17,013	△19,955
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	32,306	30,466

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10.0	10.0
	(各連結会計年度の発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法により 按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用 処理することとして おります。)	同 左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）及び当連結会計年度（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成19年5月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年5月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	16,830	37,533
賞与引当金損金算入限度超過額	136,104	135,659
退職給付引当金超過額	419,018	405,408
未払事業税	19,944	23,099
賞与未払法定福利費否認額	15,893	16,037
たな卸資産評価損否認額	12,274	18,874
役員退職慰労引当金繰入否認額	78,771	73,721
販売手数料等否認額	24,240	—
土地減損損失否認額	30,257	30,257
その他	18,485	16,773
繰延税金資産小計	771,820	757,366
評価性引当金	△21,399	△48,808
繰延税金資産合計	750,420	708,557
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	334,541	229,846
繰延税金負債計	334,541	229,846
繰延税金資産の純額	415,880	478,711

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年5月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年5月31日現在)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	△0.3
均等割等	2.0	1.7
欠損金子会社の未認識税務利益	0.2	△0.3
評価性引当金の増減	1.4	2.6
その他	0.3	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9	45.3

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

	種苗事業 (千円)	花き事業 (千円)	農材事業 (千円)	施設材事業 (千円)	造園事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,128,058	10,304,545	18,016,089	8,853,451	316,411	43,618,554	—	43,618,554
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36,194	348	1,716	13,462	—	51,720	(51,720)	—
計	6,164,252	10,304,893	18,017,805	8,866,913	316,411	43,670,274	(51,720)	43,618,554
営業費用	5,131,068	10,214,090	17,545,386	8,527,276	331,621	41,749,441	799,689	42,549,130
営業利益又は営業損失 (△)	1,033,184	90,803	472,419	339,637	△15,210	1,920,833	(851,409)	1,069,424
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	6,481,239	6,370,884	11,240,880	4,438,611	113,902	28,645,516	5,025,731	33,671,247
減価償却費	80,973	30,392	32,020	26,357	1,620	171,362	36,614	207,976
減損損失	—	—	—	—	—	—	72,606	72,606
資本的支出	199,465	29,700	29,177	24,370	2,743	285,455	31,012	316,467

当連結会計年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

	種苗事業 (千円)	花き事業 (千円)	農材事業 (千円)	施設材事業 (千円)	造園事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,372,937	10,425,749	17,954,822	8,820,412	383,779	43,957,699	—	43,957,699
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40,510	1,572	2,226	59,230	—	103,538	(103,538)	—
計	6,413,447	10,427,321	17,957,048	8,879,642	383,779	44,061,237	(103,538)	43,957,699
営業費用	5,374,205	10,312,038	17,491,797	8,519,770	395,134	42,092,944	681,116	42,774,060
営業利益又は営業損失 (△)	1,039,242	115,283	465,251	359,872	△11,355	1,968,293	(784,654)	1,183,639
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	6,552,083	6,582,061	11,465,069	4,888,978	99,843	29,588,034	4,424,745	34,012,779
減価償却費	83,191	28,461	33,008	26,500	1,458	172,618	37,914	210,532
資本的支出	69,512	6,603	16,166	162,527	53	254,861	11,139	266,000

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
種苗事業	野菜種苗、飼料作物種子、緑化工事用種子、ウイルスフリー種苗
花き事業	球根、花苗、家庭園芸用資材
農材事業	農業用薬品、被覆肥料
施設材事業	農業関連資材、温室・養液栽培システムの設計施工
造園事業	造園・土木工事の請負施工

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	799,689	784,654	本社総務部等管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	5,025,731	4,424,745	本社総務部等管理部門に係る資産

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）及び当連結会計年度（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）及び当連結会計年度（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員	金子 才十郎	—	—	当社代表取締役会長 ㈱種苗会館 代表取締役	(被所有) 直接4.9%	—	—	㈱種苗会館からの支店建物の賃借(注)2	5,976	—	—
								土地の売却(注)3	—	—	—
								売却代金	35,800	—	—
								売却損	4,252	—	—
								土地の取得(注)3	—	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	群馬県前橋市日吉町2-11-21 群馬ハンディホンサービス㈱(注)6	群馬県前橋市総社町1-5-2	245,000 10,000	不動産の管理 通信機器等の販売	(被所有) 直接3.1% 直接1.6%	— 4	駐車場用地の賃貸借 倉庫事務所の賃貸借	受取地代(注)4	1,080	—	—
								支払地代(注)4	2,800	—	—
								受取家賃(注)4	400	—	—
								雑収入	4	—	—
								支払家賃(注)4	18,391	—	—

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 上記土地の売却、土地の取得の取引金額には消費税が含まれておりません。
2. 当社代表取締役会長金子才十郎が㈱種苗会館の代表者として行った取引であり、賃借料は周辺の相場を勘案し取り決めております。なお、当社が㈱種苗会館の議決権の2.2%を直接保有しております。
3. 土地の売却及び取得価額については、不動産鑑定士の評価額により決定しております。
4. 駐車場用地及び倉庫事務所の賃貸借料については、周辺の相場を勘案し取り決めております。
5. 当社代表取締役会長金子才十郎が議決権の60%を直接保有しております。
6. 当社代表取締役会長金子才十郎、常務取締役金子昌弘及びその二親等内の親族が議決権の92.5%を所有している会社であります。

当連結会計年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員	金子 才十郎	—	—	当社代表取締役会長 ㈱種苗会館 代表取締役	(被所有) 直接4.9%	—	—	㈱種苗会館からの支店建物の賃借(注)2	5,976	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	群馬ハンディホンサービス㈱(注)5	群馬県前橋市古市町1-43-10	10,000	通信機器等の販売	(被所有) 直接1.6%	4	倉庫事務所の賃貸借	雑収入	2	—	—
								支払家賃(注)4	7,663	—	—
								土地及び建物の取得(注)3	—	—	—
								取得代金	149,532	—	—

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 上記土地及び建物の取得の取引金額には消費税が含まれておりません。
2. 当社代表取締役会長金子才十郎が㈱種苗会館の代表者として行った取引であり、賃借料は周辺の相場を勘案し取り決めております。なお、当社が㈱種苗会館の議決権の2.2%を直接保有しております。
3. 土地及び建物の取得価額については、不動産鑑定士の評価額により決定しております。
4. 倉庫事務所の賃借料については、周辺の相場を勘案し取り決めております。
5. 当社代表取締役会長金子才十郎、常務取締役金子昌弘及びその二親等内の親族が議決権の92.5%を所有している会社であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
1株当たり純資産額	808円 12銭	1株当たり純資産額	837円 00銭
1株当たり当期純利益金額	47円 72銭	1株当たり当期純利益金額	56円 10銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
当期純利益 (千円)	556,638	654,292
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	556,638	654,292
期中平均株式数 (千株)	11,665	11,663

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成19年 5 月31日)		当事業年度 (平成20年 5 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※ 1		1, 570, 183		1, 280, 424	
2. 受取手形	※ 2		7, 377, 201		8, 182, 945	
3. 売掛金			10, 818, 927		11, 265, 088	
4. 商品			4, 254, 820		4, 118, 723	
5. 未成工事支出金			258, 125		35, 174	
6. 貯蔵品			1, 144		1, 312	
7. 前払費用			4, 425		6, 611	
8. 繰延税金資産			208, 456		199, 014	
9. 未収金			443, 531		476, 945	
10. 短期貸付金			15, 000		10, 000	
11. その他			13, 777		12, 935	
貸倒引当金			△53, 900		△67, 900	
流動資産合計			24, 911, 692	74. 1	25, 521, 274	75. 1
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物	※ 1	4, 540, 377			4, 579, 166	
減価償却累計額		2, 759, 609	1, 780, 767		2, 869, 587	1, 709, 578
(2)構築物		661, 231			688, 933	
減価償却累計額		533, 753	127, 478		549, 591	139, 341
(3)機械装置		233, 519			230, 895	
減価償却累計額		201, 953	31, 566		205, 544	25, 350
(4)車輛運搬具		353, 829			359, 096	
減価償却累計額		244, 271	109, 557		265, 894	93, 202
(5)工具器具備品		198, 249			200, 957	
減価償却累計額		171, 757	26, 492		178, 086	22, 871
(6)土地	※ 1		3, 950, 144		4, 086, 898	
有形固定資産合計			6, 026, 007	17. 9	6, 077, 243	17. 9

		前事業年度 (平成19年 5 月 31 日)		当事業年度 (平成20年 5 月 31 日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産	※ 1			0. 7		0. 6	
(1) 電話加入権			10, 694				10, 694
(2) その他			233, 744				203, 693
無形固定資産合計			244, 439				214, 388
3. 投資その他の資産				7. 3		6. 4	
(1) 投資有価証券			1, 784, 380				1, 393, 296
(2) 関係会社株式			58, 501				58, 501
(3) 出資金			27, 854				27, 904
(4) 関係会社長期貸付金			41, 969				31, 969
(5) 破産更生債権等			105, 299				190, 524
(6) 長期前払費用			7, 393				4, 622
(7) 繰延税金資産			207, 307				279, 629
(8) 差入保証金			296, 781				321, 391
(9) その他			33, 174				31, 807
貸倒引当金			△107, 047		△181, 694		
投資その他の資産合計			2, 455, 614		2, 157, 951		
固定資産合計			8, 726, 060	25. 9	8, 449, 582		
資産合計			33, 637, 753	100. 0	33, 970, 857		
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※ 2		5, 169, 332		5, 157, 253		
2. 買掛金			14, 115, 505		13, 324, 847		
3. 短期借入金	※ 1		2, 455, 000		3, 305, 000		
4. 一年以内返済予定長期借入金			10, 366		8, 766		
5. 未払金			104, 468		42, 889		
6. 未払費用			712, 458		726, 642		
7. 未払法人税等			240, 558		282, 000		
8. 未払消費税等			24, 180		83, 628		
9. 前受金			106, 298		56, 926		
10. その他			30, 375		32, 713		
流動負債合計			22, 968, 543	68. 3	23, 020, 668		
					67. 8		

		前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期借入金		19,515		10,749	
2. 退職給付引当金		1,037,174		1,003,485	
3. 役員退職慰労引当金		194,980		182,480	
4. 預り保証金		18,963		27,333	
固定負債合計		1,270,632	3.8	1,224,047	3.6
負債合計		24,239,176	72.1	24,244,715	71.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,491,267	4.4	1,491,267	4.4
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,751,682		1,751,682	
(2) その他資本剰余金		324		335	
資本剰余金合計		1,752,007	5.2	1,752,017	5.2
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		290,475		290,475	
(2) その他利益剰余金					
従業員福利施設積立金		24,000		24,000	
別途積立金		4,710,000		5,060,000	
繰越利益剰余金		700,378		833,632	
利益剰余金合計		5,724,853	17.0	6,208,107	18.2
4. 自己株式		△63,081	△0.2	△64,330	△0.2
株主資本合計		8,905,047	26.4	9,387,062	27.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		493,530	1.5	339,079	1.0
評価・換算差額等合計		493,530	1.5	339,079	1.0
純資産合計		9,398,577	27.9	9,726,141	28.6
負債純資産合計		33,637,753	100.0	33,970,857	100.0

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)			当事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)					
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)			
I 売上高	※ 1		43, 479, 377	100. 0		43, 804, 632	100. 0			
1. 商品売上高		41, 795, 219			42, 449, 289					
2. 完成工事高		1, 684, 157			1, 355, 342					
II 売上原価										
1. 商品期首たな卸高		4, 061, 165			4, 254, 820					
2. 当期商品仕入高		35, 443, 312	35, 421, 494	84. 4	1, 151, 242	36, 708, 835	83. 8			
合計		39, 504, 478	39, 676, 315							
3. 商品期末たな卸高		4, 254, 820	4, 118, 723							
4. 完成工事原価		1, 438, 964	36, 688, 622					15. 6	7, 095, 797	16. 2
売上総利益			6, 790, 755							
III 販売費及び一般管理費										
1. 荷造・運搬費		519, 848			526, 883					
2. 貸倒引当金繰入額		27, 983			104, 647					
3. 従業員給与手当		1, 630, 017			1, 645, 090					
4. 従業員賞与		571, 830			572, 147					
5. 退職給付費用		170, 624			164, 443					
6. 役員退職慰労引当金繰入額		13, 125			15, 100					
7. 法定福利費		397, 203			395, 205					
8. 旅費交通費		254, 679			266, 652					
9. 諸税公課		113, 430			117, 818					
10. 減価償却費	188, 429			190, 184						
11. 研究開発費	492, 475			519, 819						
12. その他	1, 342, 556	5, 722, 203	13. 2	1, 406, 905	5, 924, 900	13. 5				
営業利益		1, 068, 551	2. 4		1, 170, 896	2. 7				

		前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		5,846			7,254		
2. 受取配当金		19,195			21,665		
3. 受取家賃		57,301			56,861		
4. 雑収入		26,389	108,732	0.3	16,967	102,748	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		48,634			65,180		
2. 為替差損		3,392			12,050		
3. 雑損失		2,412	54,440	0.1	7,022	84,254	0.2
経常利益			1,122,843	2.6		1,189,390	2.7
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	—			33,080		
2. 投資有価証券売却益		732	732	0.0	59,160	92,240	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	4,252			—		
2. 固定資産処分損	※4	3,989			1,207		
3. 投資有価証券評価損		27,759			93,054		
4. 減損損失	※5	72,606	108,606	0.2	—	94,262	0.2
税引前当期純利益			1,014,969	2.4		1,187,369	2.7
法人税、住民税及び事業税		466,000			499,000		
法人税等調整額		△11,678	454,321	1.1	41,814	540,814	1.2
当期純利益			560,647	1.3		646,554	1.5

完成工事原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		672,690	46.8	511,190	44.4
II 労務費		—	—	—	—
III 外注費		653,605	45.4	530,510	46.1
IV 経費		112,668	7.8	109,541	9.5
(うち人件費)		(43,949)		(37,417)	
完成工事原価		1,438,964	100.0	1,151,242	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						従業員 福利施設 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年 5月31日 残高 (千円)	1, 491, 267	1, 751, 682	297	1, 751, 980	290, 475	24, 000	4, 410, 000	661, 392	5, 385, 867	△61, 750	8, 567, 364
事業年度中の変動 額											
別途積立金の積 立て							300, 000	△300, 000			—
剰余金の配当								△221, 660	△221, 660		△221, 660
当期純利益								560, 647	560, 647		560, 647
自己株式の処分			27	27						111	138
自己株式の取得										△1, 442	△1, 442
株主資本以外 の項目の事業 年度中の変動 額（純額）											
事業年度中の変動 額合計 (千円)	—	—	27	27	—	—	300, 000	38, 986	338, 986	△1, 330	337, 682
平成19年 5月31日 残高 (千円)	1, 491, 267	1, 751, 682	324	1, 752, 007	290, 475	24, 000	4, 710, 000	700, 378	5, 724, 853	△63, 081	8, 905, 047

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日 残高 （千円）	492,602	492,602	9,059,967
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て			
剰余金の配当			△221,660
当期純利益			560,647
自己株式の処分			138
自己株式の取得			△1,442
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	927	927	927
事業年度中の変動額合計 （千円）	927	927	338,610
平成19年5月31日 残高 （千円）	493,530	493,530	9,398,577

当事業年度（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						従業員福利施設積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年5月31日 残高（千円）	1,491,267	1,751,682	324	1,752,007	290,475	24,000	4,710,000	700,378	5,724,853	△63,081	8,905,047
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立							350,000	△350,000			—
剰余金の配当								△163,300	△163,300		△163,300
当期純利益								646,554	646,554		646,554
自己株式の処分			10	10						99	109
自己株式の取得										△1,348	△1,348
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	10	10	—	—	350,000	133,253	483,253	△1,249	482,014
平成20年5月31日 残高（千円）	1,491,267	1,751,682	335	1,752,017	290,475	24,000	5,060,000	833,632	6,208,107	△64,330	9,387,062

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年5月31日 残高 （千円）	493,530	493,530	9,398,577
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て			
剰余金の配当			△163,300
当期純利益			646,554
自己株式の処分			109
自己株式の取得			△1,348
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△154,450	△154,450	△154,450
事業年度中の変動額合計 （千円）	△154,450	△154,450	327,564
平成20年5月31日 残高 （千円）	339,079	339,079	9,726,141

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
	該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 …総平均法による原価法 ただし、ミニチューバー（種イモ）関係のうちマイクロチューバーについては先入先出法による原価法</p> <p>未成工事支出金…個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 …最終仕入原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産…定額法</p> <p>長期前払費用…定額法 （会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	5～50年	構築物	10～20年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 …同左</p> <p>未成工事支出金…同左</p> <p>貯蔵品 …同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 …同左</p> <p>無形固定資産…同左</p> <p>長期前払費用…同左</p> <p>_____</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
建物	5～50年				
構築物	10～20年				

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年 5 月31日)	当事業年度 (平成20年 5 月31日)																																																								
※ 1. 担保に供している資産及び担保権により担保されている債務の状況	※ 1. 担保に供している資産及び担保権により担保されている債務の状況																																																								
<table><tr><th colspan="2">資産の種類</th><th colspan="2">債務の種類</th></tr><tr><th>区分</th><th>金額 (千円)</th><th>区分</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td>預金</td><td>34, 500</td><td>短期借入金</td><td>2, 305, 000</td></tr><tr><td>土地</td><td>757, 590</td><td></td><td></td></tr><tr><td>建物</td><td>263, 184</td><td></td><td></td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>225, 187</td><td></td><td></td></tr><tr><td>合計</td><td>1, 280, 462</td><td>合計</td><td>2, 305, 000</td></tr></table>	資産の種類		債務の種類		区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)	預金	34, 500	短期借入金	2, 305, 000	土地	757, 590			建物	263, 184			投資有価証券	225, 187			合計	1, 280, 462	合計	2, 305, 000	<table><tr><th colspan="2">資産の種類</th><th colspan="2">債務の種類</th></tr><tr><th>区分</th><th>金額 (千円)</th><th>区分</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td>預金</td><td>34, 500</td><td>短期借入金</td><td>2, 855, 000</td></tr><tr><td>土地</td><td>757, 590</td><td></td><td></td></tr><tr><td>建物</td><td>248, 964</td><td></td><td></td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>203, 178</td><td></td><td></td></tr><tr><td>合計</td><td>1, 244, 233</td><td>合計</td><td>2, 855, 000</td></tr></table>	資産の種類		債務の種類		区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)	預金	34, 500	短期借入金	2, 855, 000	土地	757, 590			建物	248, 964			投資有価証券	203, 178			合計	1, 244, 233	合計	2, 855, 000
資産の種類		債務の種類																																																							
区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)																																																						
預金	34, 500	短期借入金	2, 305, 000																																																						
土地	757, 590																																																								
建物	263, 184																																																								
投資有価証券	225, 187																																																								
合計	1, 280, 462	合計	2, 305, 000																																																						
資産の種類		債務の種類																																																							
区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)																																																						
預金	34, 500	短期借入金	2, 855, 000																																																						
土地	757, 590																																																								
建物	248, 964																																																								
投資有価証券	203, 178																																																								
合計	1, 244, 233	合計	2, 855, 000																																																						
※ 2. _____	※ 2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 697, 782 千円 支払手形 440, 097 千円																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)								
※ 1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 492,475千円	※ 1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 519,819千円								
※ 2. _____	※ 2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 33,080千円								
※ 3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 4,252千円	※ 3. _____								
※ 4. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 建物 110千円 構築物 1,918千円 機械装置 152千円 車輛運搬具 1,066千円 工具器具備品 440千円 建物解体費用 300千円 計 3,989千円	※ 4. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 構築物 12千円 機械装置 184千円 車輛運搬具 1,003千円 工具器具備品 7千円 計 1,207千円								
※ 5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※ 5. _____								
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 千円</th></tr><tr><td>群馬県高崎市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>72,606</td></tr></table> 当社は、拠点別に資産をグループ化し、賃貸資産・遊休資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。 上記の遊休資産である土地については、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（72,606千円）として特別損失に計上しております。 なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額等を基礎として評価しております。	場所	用途	種類	金額 千円	群馬県高崎市	遊休資産	土地	72,606	
場所	用途	種類	金額 千円						
群馬県高崎市	遊休資産	土地	72,606						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2	106,000	1,982	191	107,791
合計	106,000	1,982	191	107,791

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,982株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少191株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2	107,791	2,003	169	109,625
合計	107,791	2,003	169	109,625

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,003株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少169株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
工具器具備品	150,227	91,862	58,365	工具器具備品	146,355	111,894	34,461
ソフトウェア	120,843	70,842	50,001	ソフトウェア	120,843	92,776	28,067
合計	271,070	162,704	108,366	合計	267,199	204,670	62,528
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			49,582千円	1年内			41,157千円
1年超			58,784千円	1年超			21,370千円
合計			108,366千円	合計			62,528千円
(注) 未経過リース料の期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低い場合、支払利子込み法により 算定しております。				同 左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失			
支払リース料			50,197千円	支払リース料			50,518千円
減価償却費相当額			50,197千円	減価償却費相当額			50,518千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によりしております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年5月31日)及び当事業年度(平成20年5月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成19年5月31日現在)	当事業年度 (平成20年5月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	16,830	37,533
賞与引当金損金算入限度超過額	136,104	135,659
退職給付引当金超過額	419,018	405,408
未払事業税	19,944	23,099
賞与未払法定福利費否認額	15,893	16,037
たな卸資産評価損否認額	12,274	18,874
役員退職慰労引当金繰入否認額	78,771	73,721
販売手数料等否認額	24,240	—
土地減損損失否認額	30,257	30,257
その他	12,014	13,545
繰延税金資産小計	765,349	754,139
評価性引当金	△15,044	△45,648
繰延税金資産合計	750,305	708,490
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	334,541	229,846
繰延税金負債計	334,541	229,846
繰延税金資産の純額	415,764	478,644

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成19年5月31日現在)	当事業年度 (平成20年5月31日現在)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	△0.3
均等割等	1.9	1.7
評価性引当金の増減	1.4	2.6
その他	0.5	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8	45.5

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
1株当たり純資産額	805円72銭	1株当たり純資産額	833円93銭
1株当たり当期純利益金額	48円06銭	1株当たり当期純利益金額	55円43銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
当期純利益 (千円)	560,647	646,554
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	560,647	646,554
期中平均株式数 (千株)	11,665	11,663

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

該当事項はありません。